



JPMザ・ジャパン

追加型投信／国内／株式 | 2018年3月

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは



商号等: 株式会社新生銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

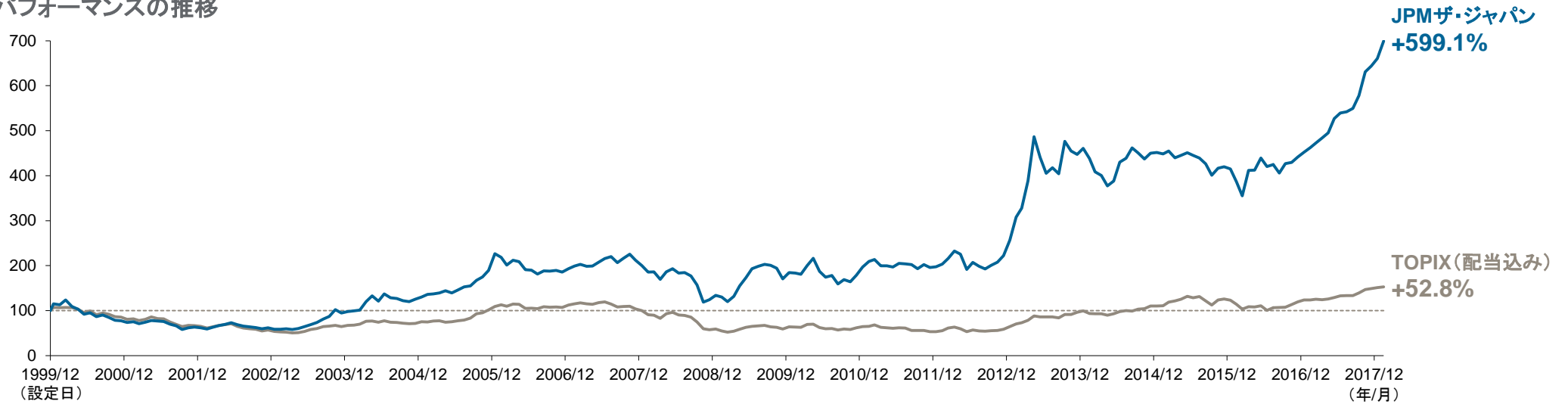
JPモルガン・アセット・マネジメント

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

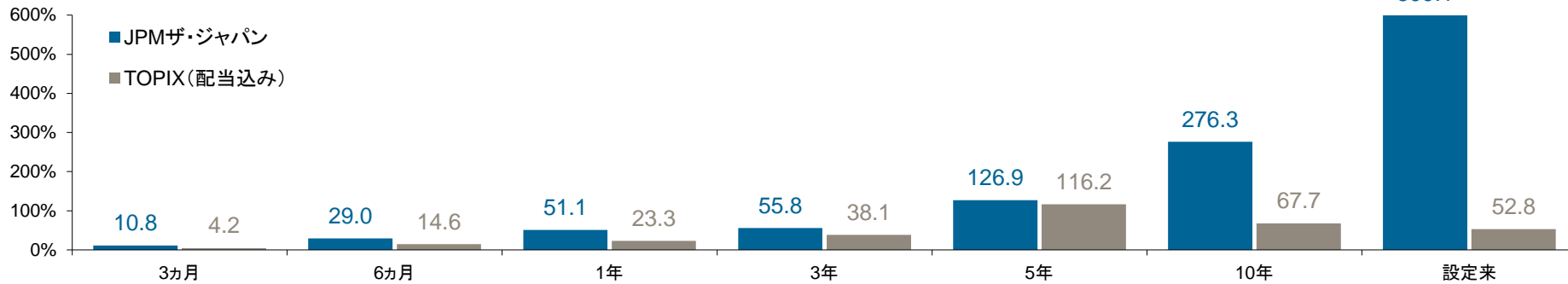
ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

「JPMザ・ジャパン」のパフォーマンス

パフォーマンスの推移



騰落率(2018年1月末現在)



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上段グラフ期間:1999年12月15日(設定日)~2018年1月末(設定日の前営業日を100として指数化、月次)

「JPMザ・ジャパン」のパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

TOPIX(配当込み)は、ファンドのベンチマークです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

長期政権と株価の関係

- 1980年以降の2つの長期政権においては、政権期間中の株式市場は概ね上昇傾向となりました。
- 安倍政権が主導する経済政策「アベノミクス」は、第2ステージとして「新3本の矢」を発表しており、引き続き経済最優先の政権運営が期待されています。

歴代首相と株価推移 ～在任期間の長い首相は、任期中の株価が上昇傾向!?～

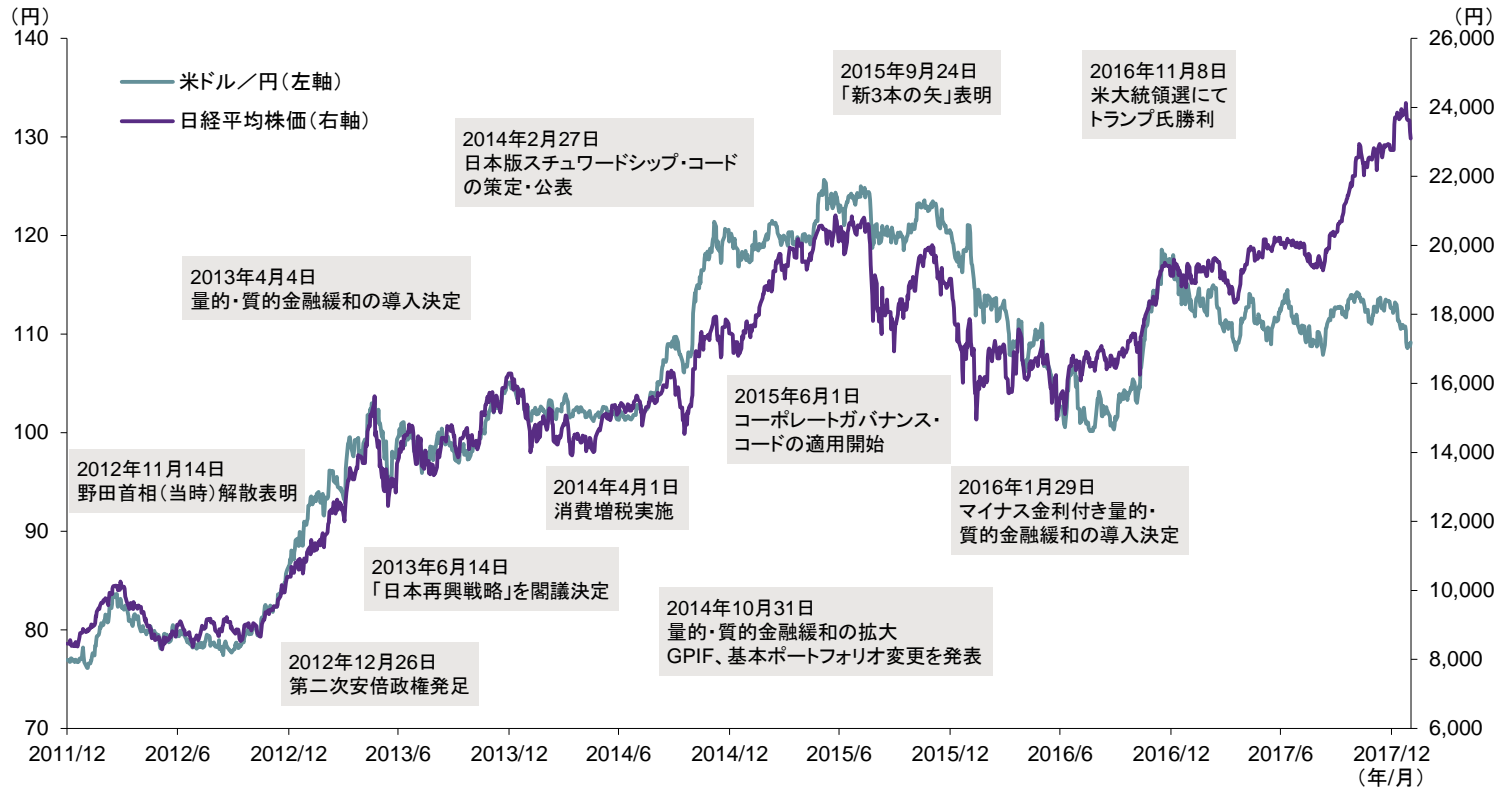


ブルームバーグ、各種資料をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成
 日経平均株価の期間: 1979年12月末～2018年1月末 在任期間の株価騰落率: (中曽根康弘) 1982年11月末～1987年10月末、(小泉純一郎) 2001年4月末～2006年8月末、(安倍晋三) 2012年12月末～2018年1月末
 歴代首相の在任期間: ①宇野宗佑(69日)、②細川護熙(263日)、③羽田孜(64日)
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

金融市場の動向と「アベノミクス」の実績

- 第二次安倍政権発足時に比べ、日本株式は大きく上昇し、為替相場は円安方向に動いています。
- また、企業利益の増加や賃上げの動きが見られており、経済成長や株価上昇の原動力となるこれらの動きが引き続き注目されます。

日経平均株価と米ドル／円の推移



「アベノミクス」以降の主な指標の変化

日経平均株価 **+122.2%**

2012年12月末と2018年1月末の比較

米ドル／円 **26.2%円安**
(22.7円 円安)

2012年12月末と2018年1月末の比較

企業利益 **+63.7%**

2012年10-12月期と2017年7-9月期の各期を含む
それぞれの過去4四半期の合計値の比較

賃金 **+2.4%**

2012年12月と2017年11月の比較

(左グラフ)ブルームバーグ、各種報道資料等をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 期間:2011年12月末~2018年1月末

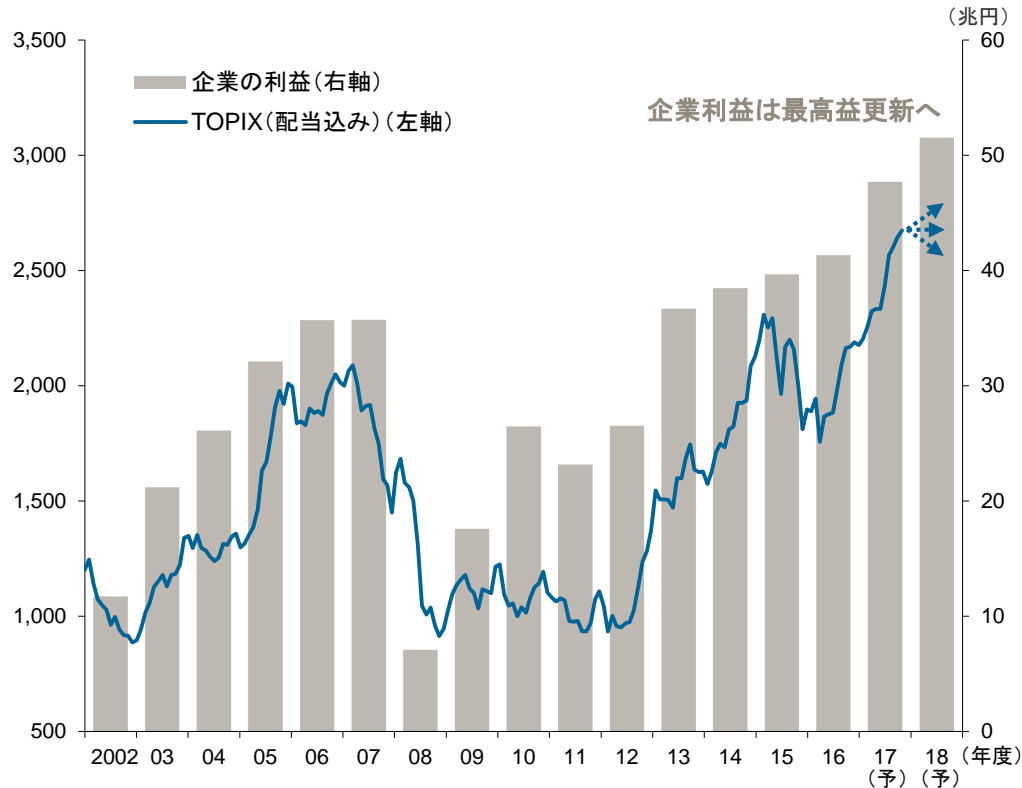
(右数値)出所:ブルームバーグ、総務省 企業利益:全規模・全産業(除く金融保険業)の経常利益 賃金:事業所規模5人以上の全就業形態、全産業の実質賃金(現金給与総額、季節調整済賃金指数)

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

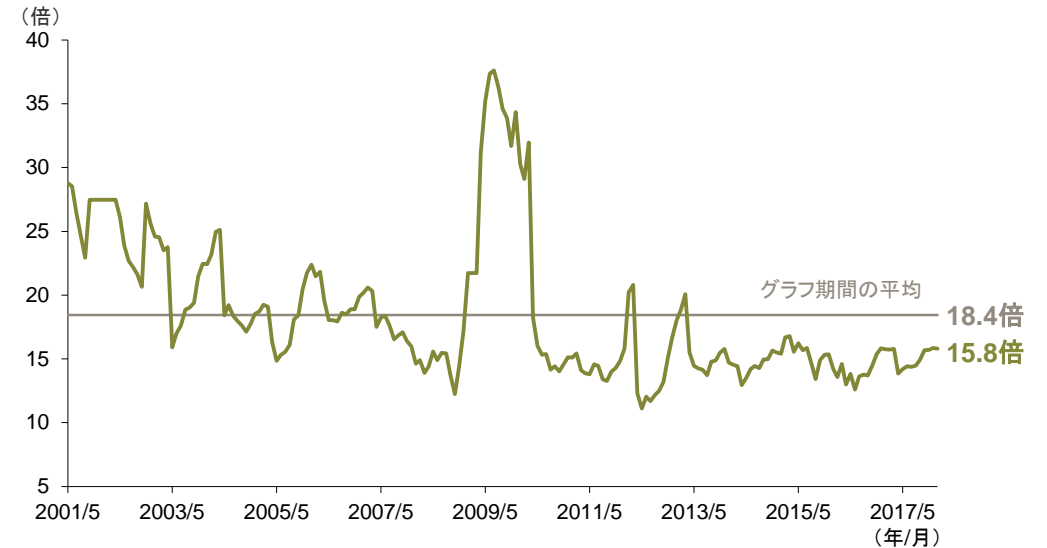
日本企業の業績見通しと株価の動向

- 日本企業の業績はリーマン・ショック以降改善傾向にあり、引き続き過去最高益の更新が見込まれています。
- 現在の株価水準は、過去と比較して割安な水準にあり、今後の株価動向が注目されます。

企業の利益と株価の動向



TOPIXの予想株価収益率(PER)の推移



株価収益率(PER)とは

$$\text{PER} = \frac{\text{時価総額}}{\text{純利益}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

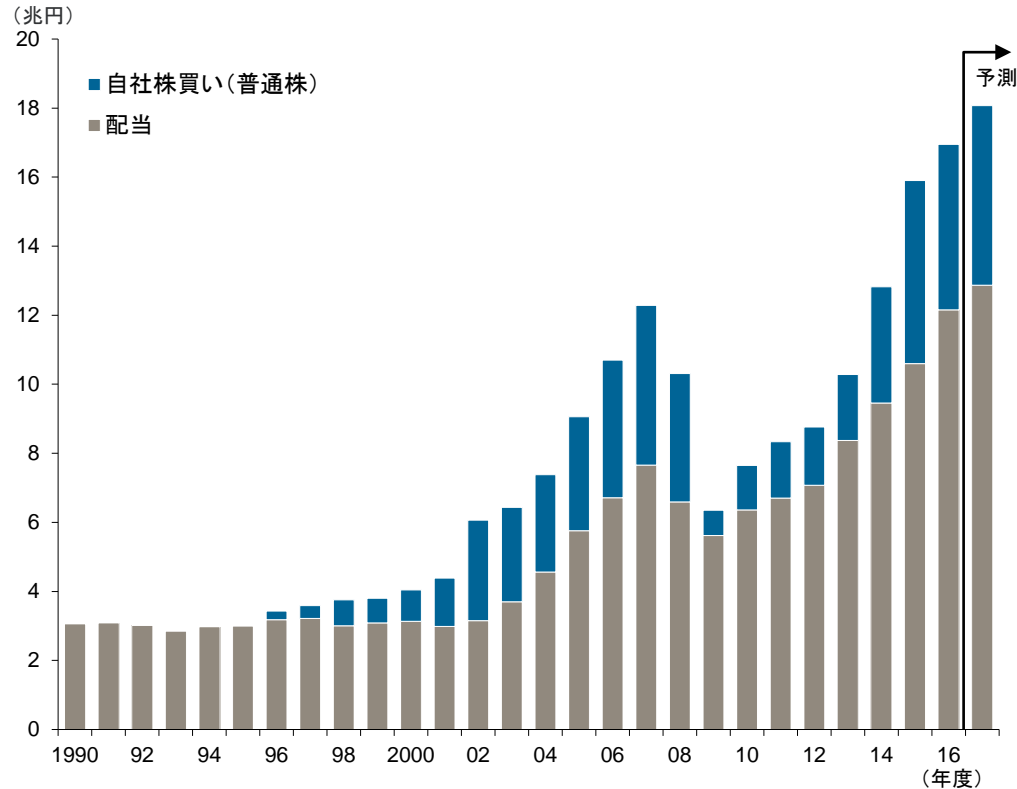
株価の相対評価に用いられる代表的な投資指標の1つ。会社が稼ぐ利益(1株当たり)に対して、株価が何倍まで買われているかを表したものの。

(左グラフ)出所:ブルームバーグ、野村証券 TOPIX(配当込み)は2002年4月末～2018年1月末、企業の利益は2002年度～2018年度
企業の利益は、2002年度～2005年度がNOMURA400の経常利益、2006年度～2018年度がRussell/Nomura Large Capの経常利益(2017年度以降は2017年11月26日時点における野村証券の予想値)を使用。
(右グラフ)出所:ブルームバーグ 期間:2001年5月末～2018年1月末
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

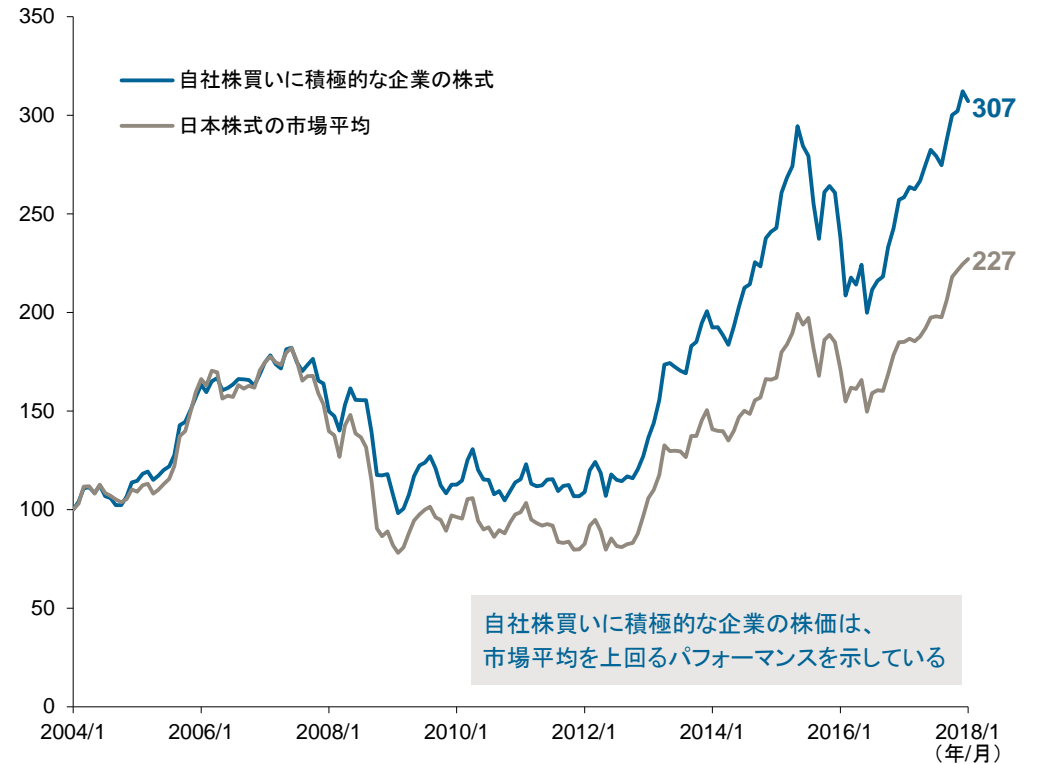
株主還元の拡大と企業価値向上による株価上昇への期待

- 企業の経営陣に対して株主重視の姿勢を求める機運が高まるなか、増配や自社株買いなどの株主還元に舵を切る企業が増えています。
- 自社株買いに積極的な企業の株価は市場平均を上回る動きを見せており、株式市場も積極的な株主還元策を評価する傾向があります。

日本企業の配当および自社株買いの動向



日本企業の株価の推移



(左グラフ) 出所: 野村証券 期間: 1990年度～2017年度 (2017年度は野村証券の予想値) 全上場企業が対象

(右グラフ) 出所: ブルームバーグ 期間: 2004年1月末～2018年1月末 (2004年1月末を100として指数化)

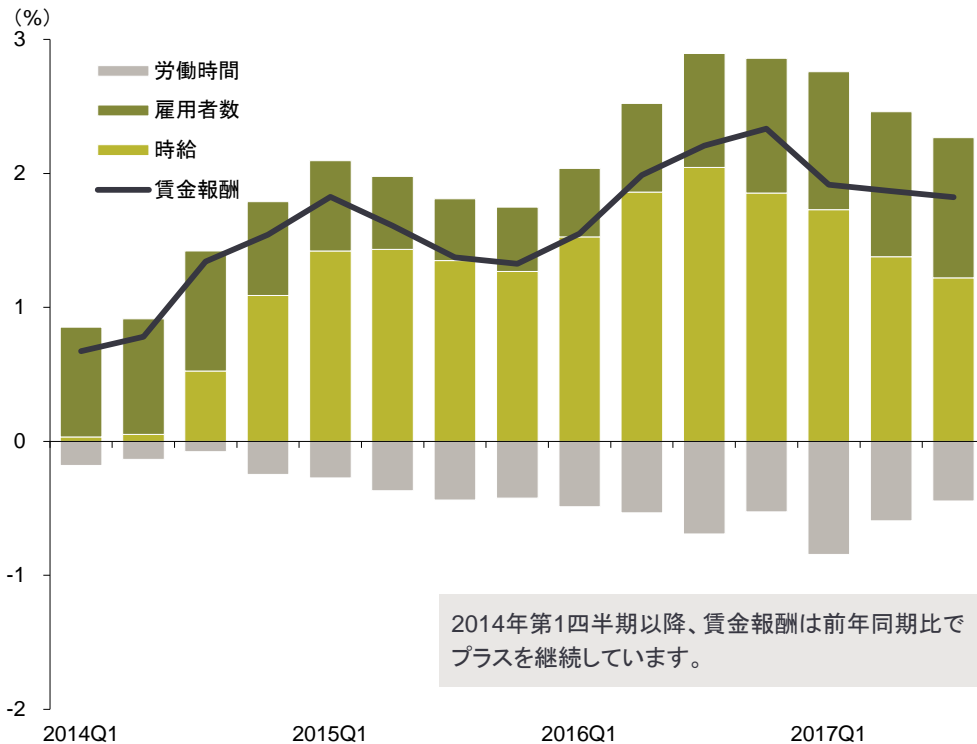
日本株式の市場平均: S&P Japan 500指数、自社株買いに積極的な企業の株式: S&P Japan 500バイバック・フリーキャッシュフロー指数 (S&P Japan 500指数の構成銘柄の中で自社株買い比率が最も高い上位50銘柄の内、フリーキャッシュフロー利回り (株価に対する1株当たりフリーキャッシュフローの比率) が高い上位30銘柄を対象とした指数) すべて配当込み

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

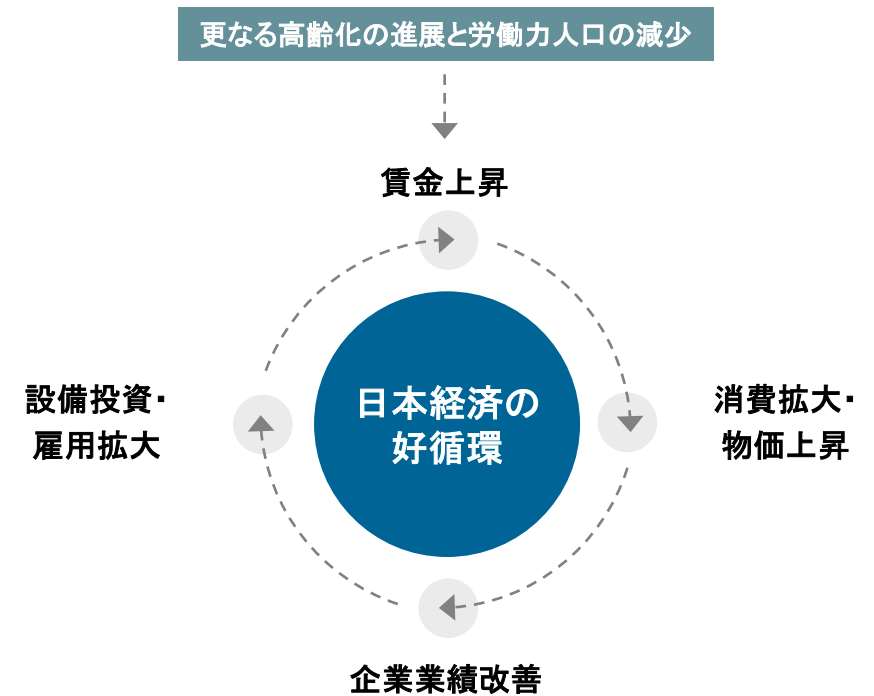
賃金上昇がもたらす日本経済の好循環

- 日本では、今後更なる高齢化の進展と労働力人口の減少が予想されており、多くの産業・企業において人手不足が深刻となることで賃金は上昇していくと考えられます。
- 賃金上昇によって、個人の消費意欲が高まるほか、長期的に見て物価上昇がもたらされることから、企業は売上高の増加により業績の改善が期待されます。企業業績の改善は設備投資や雇用の拡大、賃金上昇に繋がることから、日本経済は好循環に入ることが期待されます。

日本における賃金報酬増減の要因内訳(前年同期比)



賃金上昇がもたらす日本経済の好循環(イメージ)



出所: 総務省、厚生労働省、内閣府

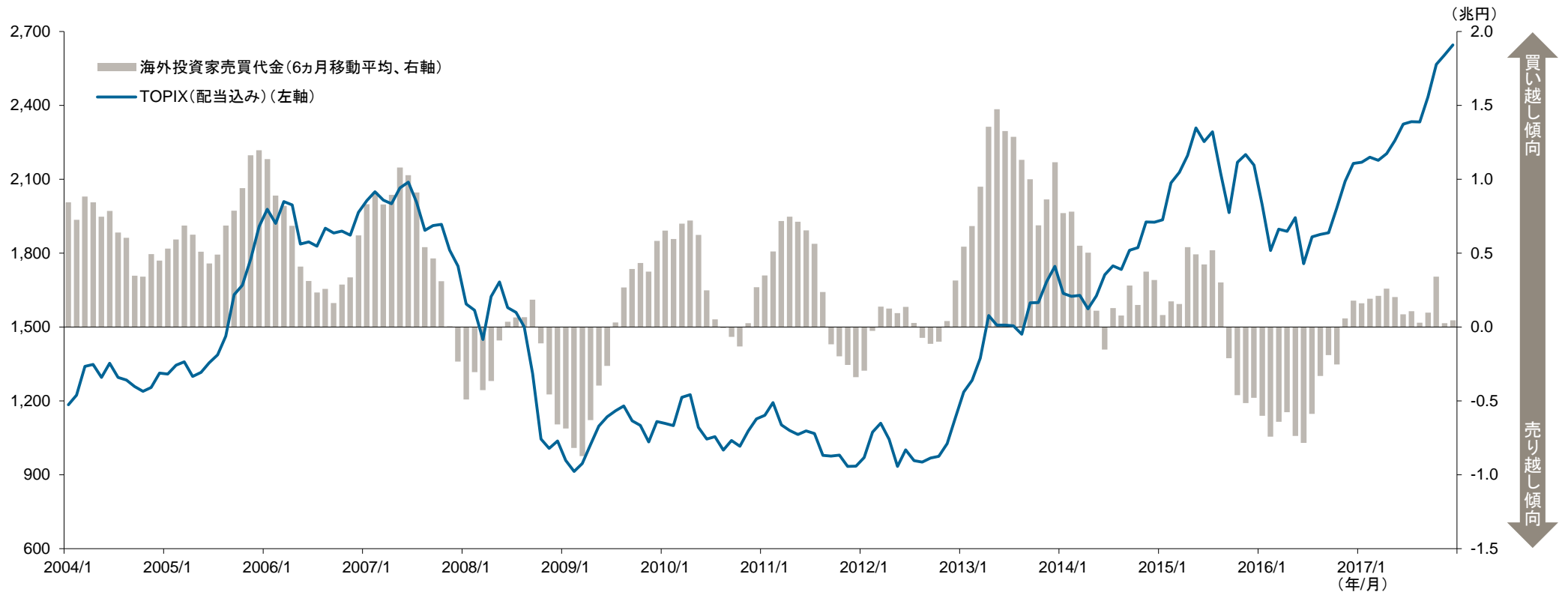
(左グラフ) 期間: 2014年第1四半期～2017年第3四半期 雇用者数は総務省の就業者数(全国、季節調整前)、労働時間は厚生労働省の月間実労働時間(事業所規模5人以上、全産業)、賃金報酬は内閣府の雇用者報酬(2008SNA、季節調整前)のデータについて、それぞれ4四半期移動平均を用いて、変化率を算出。時給はその残差。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株式の行方を左右する海外投資家の動向

■ 2017年の東証第一部の売買代金における海外投資家のシェアは約60%と半分以上を占めており、海外投資家の今後の動向が注目されます。

海外投資家の売買動向とTOPIX(配当込み)の推移



出所: 日本取引所グループ、ブルームバーグ 期間: 2004年1月~2017年12月

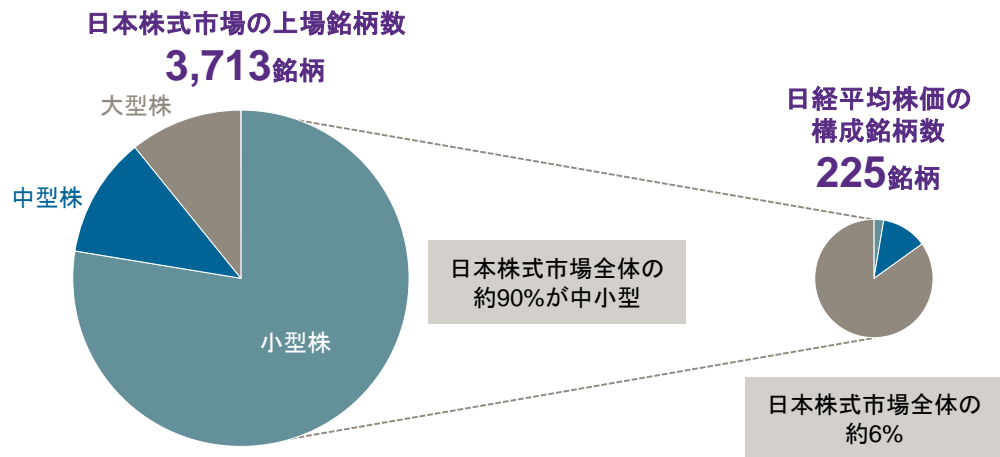
海外投資家売買代金(6ヵ月移動平均)は東京証券取引所第一部の委託取引における「買い」-「売り」のデータを使用。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株式市場の現状と幅広い投資機会

- 日本株式市場全体をしてみると、3,000を超える銘柄が上場しており、中小型株の数が圧倒的に多いことがわかります。
- 当ファンドでは、企業の時価総額にこだわらず、様々な投資機会を的確に捉え、成長性があり、かつ株価が割安と判断される企業を発掘します。

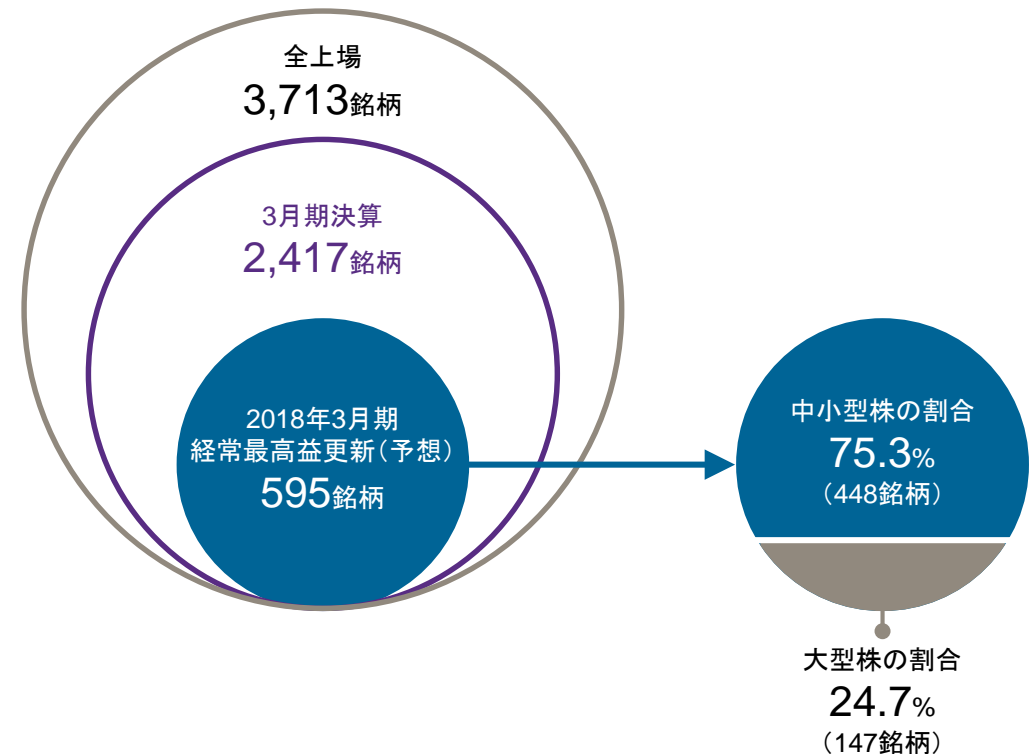
日本株式市場と日経平均株価の銘柄数の比較



日本株式市場と日経平均株価の銘柄数の比較

| | 日本株式市場 | 日経平均株価 |
|-------|-----------------|---------------|
| 銘柄数合計 | 3,713銘柄 | 225銘柄 |
| 大型株 | 402銘柄 (10.8%) | 191銘柄 (84.9%) |
| 中型株 | 430銘柄 (11.6%) | 28銘柄 (12.4%) |
| 小型株 | 2,881銘柄 (77.6%) | 6銘柄 (2.7%) |

2018年3月期 経常最高益更新(予想)企業の数



2017年12月末現在

(左グラフ、表) 出所: ブルームバーグ 普通株式を対象に算出(カッコ内は銘柄数合計に対する割合) (右図) 日本投資環境研究所のデータをもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成
時価総額3,000億円以上を大型株、時価総額1,000億円以上3,000億円未満を中型株、時価総額1,000億円未満を小型株として記載しています。最高益を更新する企業に必ずしも投資するとは限りません。銘柄数合計に対する割合は、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

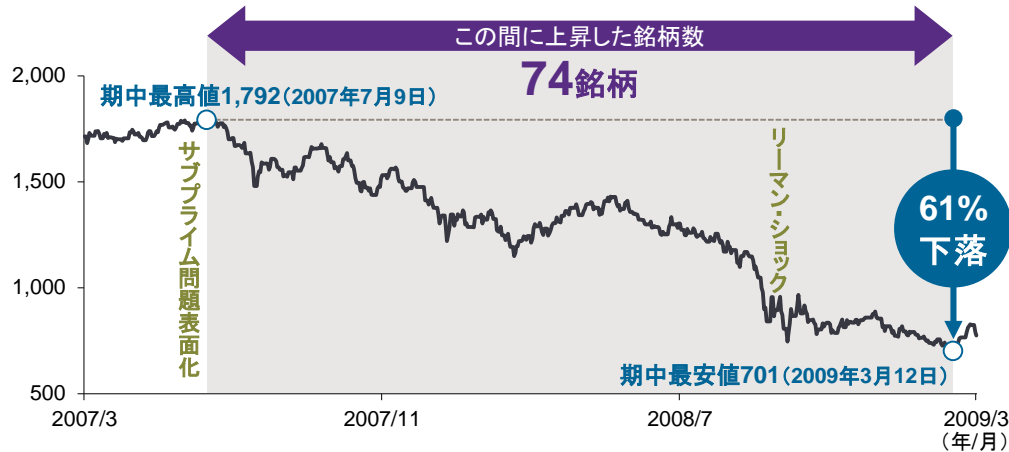
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

下落局面で株価が上昇した企業／上昇局面で市場平均を上回り株価が上昇した企業

■ 市場全体の下落局面であっても利益成長を実現して株価が上昇した企業もあれば、市場全体の上昇局面で市場平均を大幅に上回る上昇をみせた企業もありました。

世界金融危機時の国内株式市場

TOPIXの推移(2007年3月末～2009年3月末)

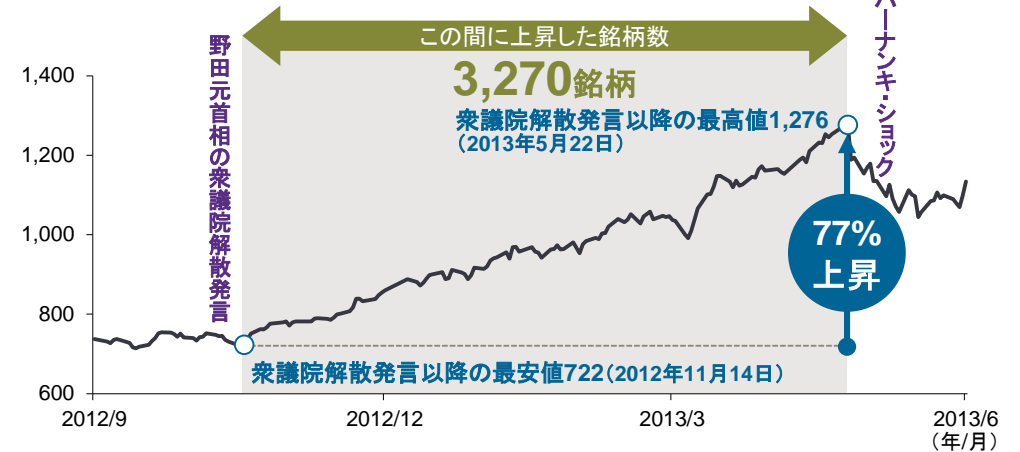


下落局面における株価騰落率上位5銘柄(2007年7月9日～2009年3月12日)

| 銘柄名 | 業種 | 騰落率 | 時価総額 |
|-----------------|--------|------|-------|
| 1 古河電池 | 電気機器 | 229% | 243億円 |
| 2 オンコセラピー・サイエンス | 医薬品 | 110% | 290億円 |
| 3 ツクイ | サービス業 | 86% | 61億円 |
| 4 ウェザーニューズ | 情報・通信業 | 81% | 120億円 |
| 5 カカクコム | サービス業 | 78% | 837億円 |

野田元首相の衆議院解散発言以降の国内株式市場

TOPIXの推移(2012年9月末～2013年6月末)



上昇局面における株価騰落率上位5銘柄(2012年11月14日～2013年5月22日)

| 銘柄名 | 業種 | 騰落率 | 時価総額 |
|------------------------|------------|--------|-----------|
| 1 ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 情報・通信業 | 1,663% | 1兆2,669億円 |
| 2 デ・ウエスタン・セラピテクス | 医薬品 | 1,348% | 373億円 |
| 3 ITbook | 情報・通信業 | 1,154% | 116億円 |
| 4 日創プロニティ | 金属製品 | 1,110% | 168億円 |
| 5 マネースクウェア・ジャパン | 証券、商品先物取引業 | 959% | 251億円 |

出所:ブルームバーグ (左表)時価総額:2009年3月12日現在 (右表)時価総額:2013年5月22日現在

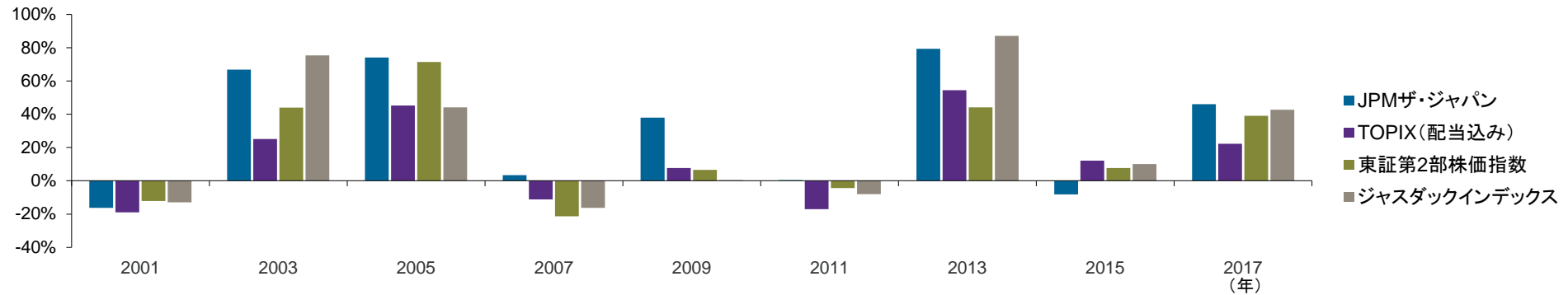
業種は東証33分類をもとに分類しています。上記下落局面で最も下落した銘柄の騰落率は-99.5%、上昇局面で最も下落した銘柄の騰落率は-54.0%です。上記の「この間に上昇した銘柄数」「下落局面における株価騰落率上位5銘柄」「上昇局面における株価騰落率上位5銘柄」は国内の全証券取引所に上場する普通株式を対象としています。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

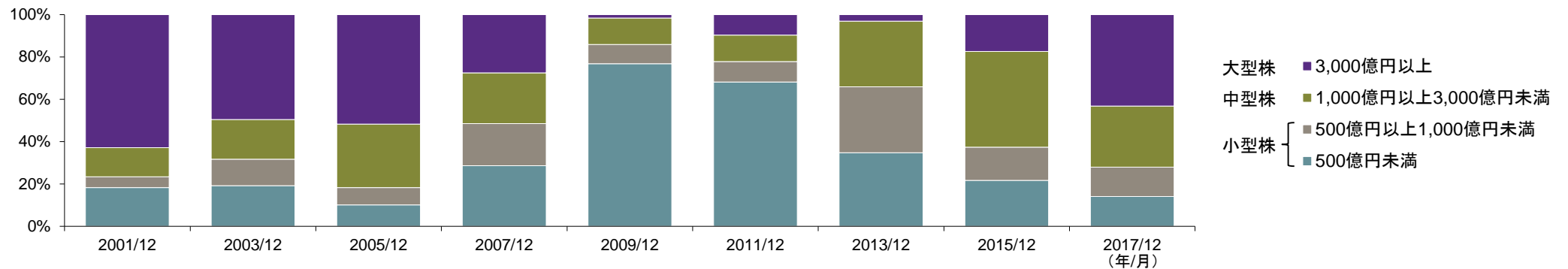
市場環境に応じた機動的な運用

■ 当ファンドは、大型株から中小型株までを対象に、市場環境に応じた機動的な運用を行います。

「JPMザ・ジャパン」と日本株インデックスの年次パフォーマンス



「JPMザ・ジャパン」の時価総額別構成比率の推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

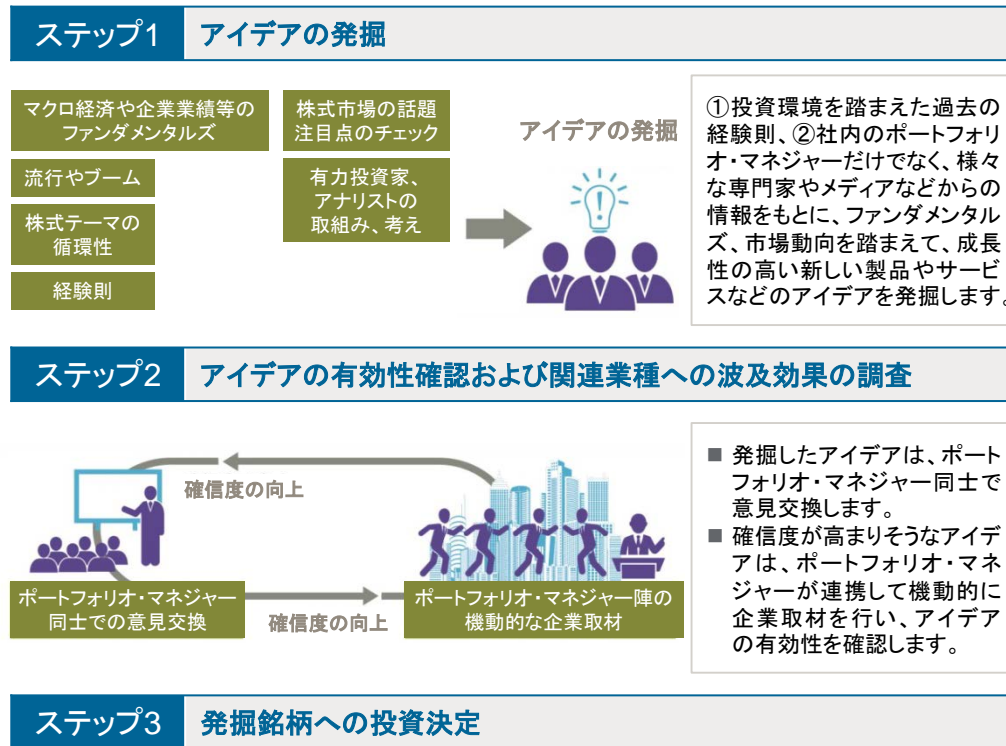
「JPMザ・ジャパン」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。TOPIX(配当込み)はファンドのベンチマークです。なお、その他指数は市場動向をご理解いただくために示したものです。上記の時価総額別構成比率はファンドの各年12月末時点の組入株式を100%として計算しています(2011年12月以降はマザーファンドのデータ)。時価総額1,000億円未満を小型株、時価総額1,000億円以上3,000億円未満を中型株、時価総額3,000億円以上を大型株と定義しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

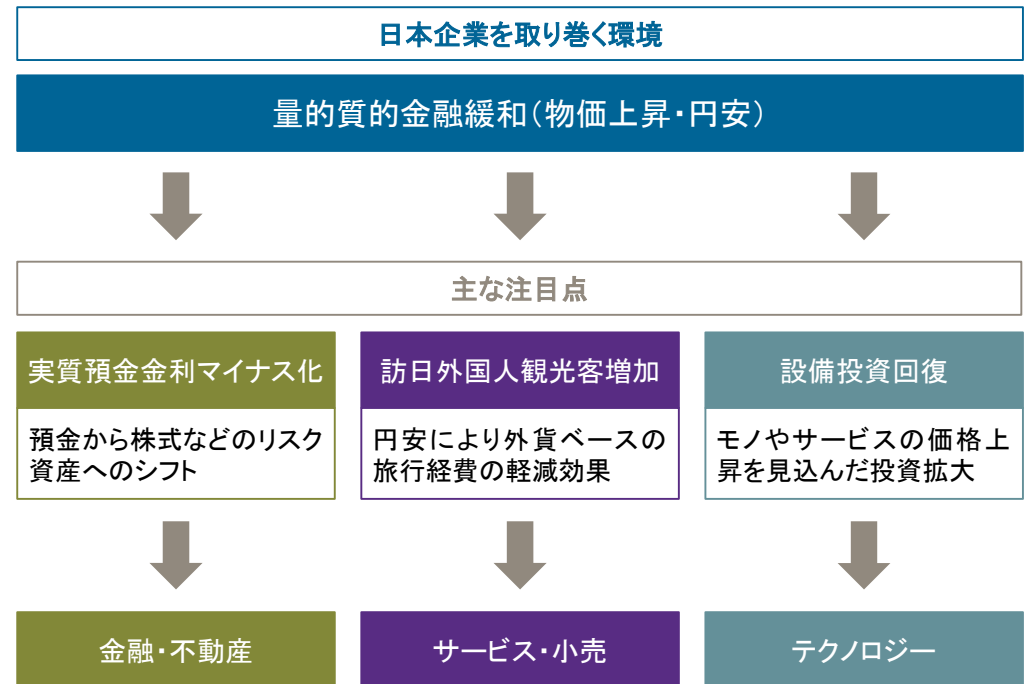
ポートフォリオ・マネジャーによる投資アイデアの発掘

- 経験豊富なポートフォリオ・マネジャーがアンテナを高く張り、アイデアを発掘します。
- 発掘したアイデアに対して、ポートフォリオ・マネジャー陣が機動的に企業取材や意見交換を行い、いち早く投資に反映します。

投資アイデアの発掘から投資までの流れ(イメージ)



投資アイデアの発掘から投資までの流れの例



上記はイメージ図であり、市場環境・資金流入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資銘柄例のご紹介(2018年1月末現在)

| テーマ | テクノロジー | エンターテインメント | シェアリング | |
|-----------|--|--|---|---|
| 主な注目点 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 第4次産業革命とも言われるIoT(Internet of Things、モノのインターネット)やAIの浸透にともない、データ容量や通信設備などへの爆発的な需要拡大を期待 | <ul style="list-style-type: none"> ■ インターネットやスマートフォンの世界的な普及による関連ビジネスの拡大 ■ 日本の映像コンテンツやゲーム、キャラクターの付加価値の増大 | <ul style="list-style-type: none"> ■ シェアリングエコノミー(モノ・サービス・場所などを共有・交換して有効活用する仕組み)進展の動きを捉えてビジネスを行う企業の業績拡大に期待 | |
| 主な注目業種・分野 | 有機EL、半導体、電池材料、通信設備など | ゲーム、アニメ、インターネット広告など | レンタルサービス、会議室等の空間シェア、シェア×移動(カーシェア、コストシェア)など | |
| 銘柄例 | <p>トクヤマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体用シリコンウェーハ材料の多結晶ポリシリコンの他、苛性ソーダなど多種化学品を製造する化学メーカー。多結晶ポリシリコンの製造では世界シェア20%*を占める。 ■ 多結晶ポリシリコンは、高品質へのニーズの高まりなどを背景に、高評価の同社製品への更なる需要増加、付加価値向上が期待される。苛性ソーダやセメント等の化学品も持続的増益の可能性が高いと考える。 <p>株価の推移 (円)</p> <p>13/1 14/1 15/1 16/1 17/1 18/1 (年/月)</p> | <p>平田機工</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 熊本市を地盤とする工場設備の生産エンジニアリング企業。自動車、半導体、家電向けの生産ラインの設備構築が伸びる中、電気自動車(EV)関連およびスマートフォン向けの有機EL関連の設備がけん引し、業績の急拡大が続く。 ■ 今後更にIoT化が進展する中、同社が有するエンジニアリングノウハウが差別化につながり、業界内における地位の確立が期待される。 <p>株価の推移 (円)</p> <p>13/1 14/1 15/1 16/1 17/1 18/1 (年/月)</p> | <p>任天堂</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ゲーム機、ソフトウェアの開発から製造販売を手掛けるホームエンターテインメント分野の大手企業。 ■ 他社との協業によりポケモンなど自社コンテンツをスマホへも展開。また、「Nintendo Switch」ではサードパーティーもソフト開発をしやすい仕様となっており、自前主義からの戦略転換により、更なる成長機会の拡大が期待される。 <p>株価の推移 (円)</p> <p>13/1 14/1 15/1 16/1 17/1 18/1 (年/月)</p> | <p>ティーケーピー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ITシステムを活用した空間シェアリングビジネスを展開。会議室、宴会場やホールなど一事業者が自社保有している低稼働・低収益物件を再生し、必要な時だけレンタル活用するシェアリングエコノミーとして高付加価値を提供。 ■ 料飲、宿泊などの周辺サービスの展開が加速しており、高い成長性と収益性の拡大が継続すると見込まれる。 <p>株価の推移 (円)</p> <p>13/1 14/1 15/1 16/1 17/1 18/1 (年/月)</p> |

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 期間: 2013年1月末～2018年1月末(ティーケーピーは2017年3月末～2018年1月末)

* 2017年9月時点における上記企業の開示資料データに基づく。

上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものやベンチマークに劣後したものが含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

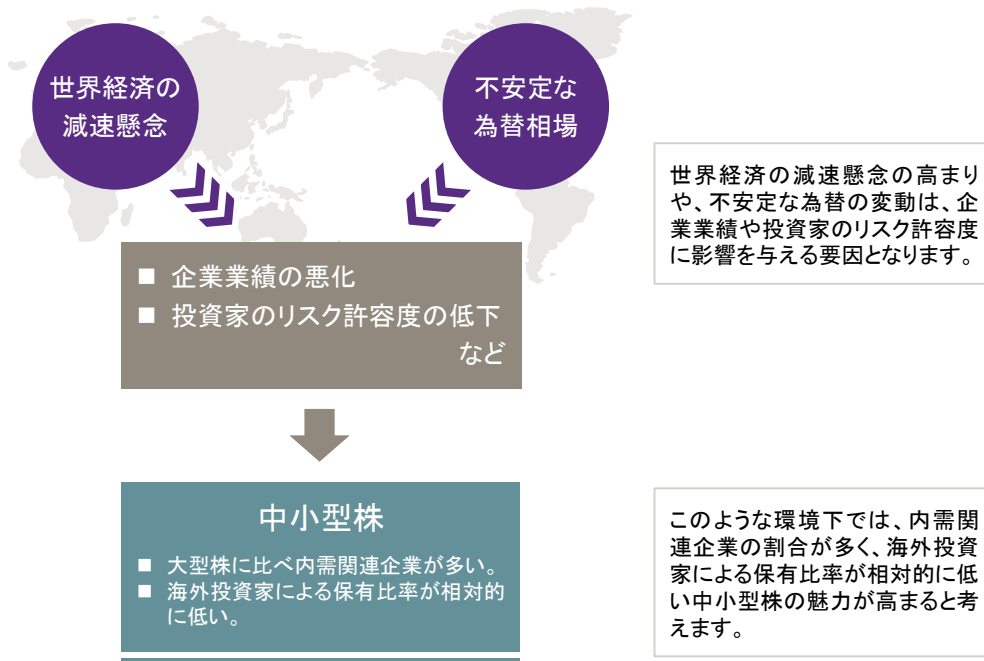
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資アイデア例①

海外の景気動向や為替変動の影響を相対的に受けにくい中小型株

- 中小型株と大型株では、相対的に中小型株の方が世界景気や為替変動の影響を受けにくい企業の割合が多い状況にあります。
- また、中国をはじめとした世界経済の減速懸念の高まりや不安定な為替相場の動きは、海外投資家が株式などのリスクの高い資産を減らす動きに繋がりがやすいため、海外投資家による保有比率が高い企業の株式は、それだけ不安定な値動きにさらされる可能性が高いと考えます。

不透明な市場環境下における投資アイデア例



景気・為替の影響度が大きい主要3業種の構成比率



➡ 中小型株の方が相対的に景気や為替の影響を受ける企業の割合が少ない

海外投資家による保有比率



➡ 中小型株の方が相対的に海外投資家による保有比率が低い

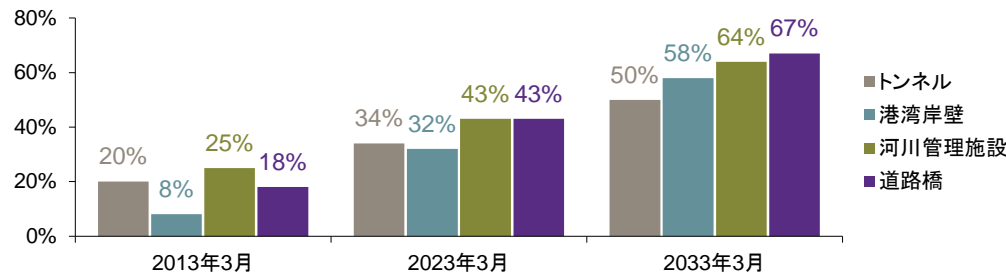
(右グラフ) 出所:ブルームバーグ、野村證券 2017年12月末現在 大型株はRussell/Nomura Top Cap、中小型株はRussell/Nomura Mid-Small Capの組入銘柄が対象業種は東証33分類をもとに分類しています。景気・為替の影響度が大きい主要3業種の構成比率は、電気機器、輸送用機器、銀行業のもの。構成比率は発行済み株式数から株式の持ち合いや安定保有などによって市場で取引されない株数を除いた修正時価総額を使用。海外投資家による株式保有比率は、大型株と中小型株の各インデックスの構成銘柄の海外投資家保有比率の中央値を使用。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資アイデア例②

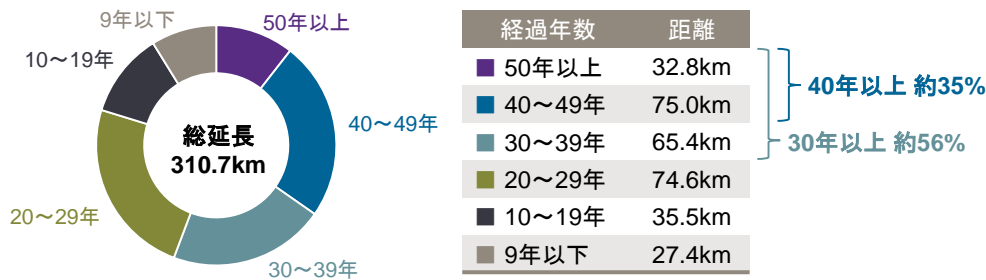
インフラ設備の更新需要と業績拡大を続ける建設関連企業

- 戦後から高度経済成長期にかけて作られたトンネルや道路、橋などの社会インフラの中には、建設後50年を超えたものが増えています。社会インフラは、安心・安全な社会の維持だけでなく、国際競争力の基盤にもなるものであり、今後、修理・改築といった老朽化対策が進むと見込まれます。
- 建設関連企業は、アベノミクスによる公共事業の回復や東京オリンピック特需、都市部の再開発などを背景に景況感が改善しています。こうした環境下、建設関連企業の株価は上昇しており、利益の拡大と利益率の改善も見られています。

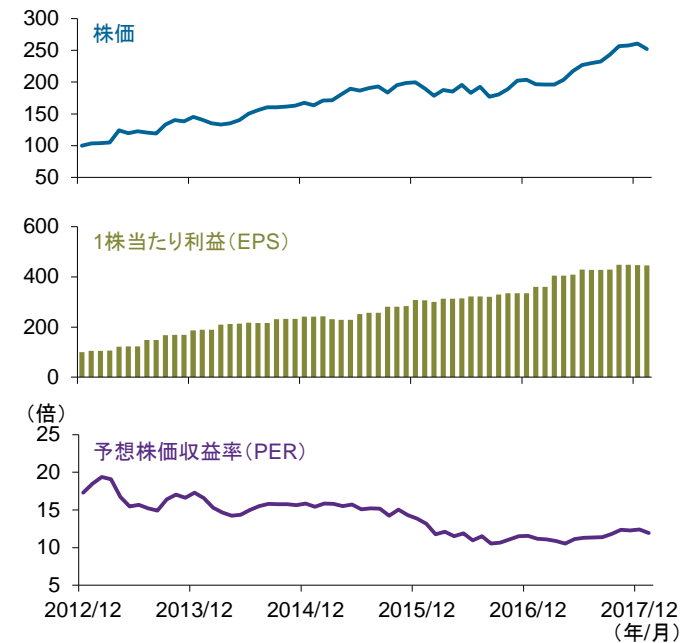
建設後50年以上経過するインフラの割合



首都高速の開通からの経過年数比率(2015年3月現在)



アベノミクス下での建設関連企業の各指標の推移



各指標の変化

株価
+152.1%

1株当たり利益(EPS)
+345.9%

予想株価収益率(PER)
17.3倍 → 11.9倍

売上高営業利益率
3.3% → 7.4%

自己資本利益率(ROE)
5.0% → 13.5%

(左上グラフ)出所:国土交通省 期間:2013年3月~2033年3月 (左下グラフ・表)出所:首都高速道路

(右グラフ・数値)出所:ブルームバーグ グラフ期間:2012年12月末~2018年1月末(株価と1株当たり利益(EPS)は、2012年12月末を100として指数化) 数値は2012年12月末と2018年1月末の各指標を比較したもの
建設関連企業:TOPIX建設業指数

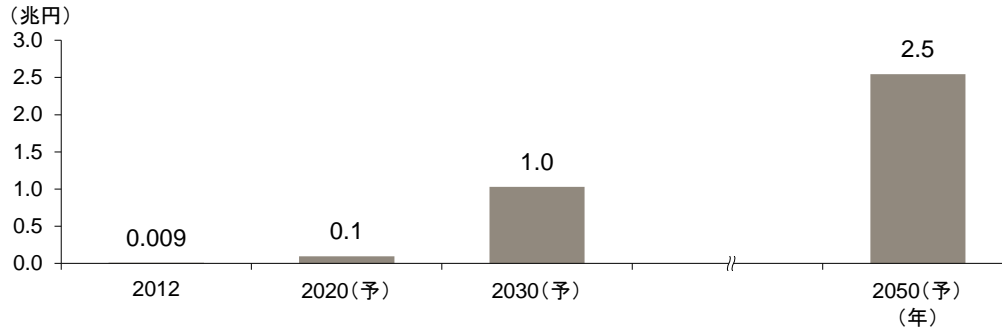
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資アイデア例③

医療関連技術の発展と製薬企業の提携拡大

- iPS細胞の発見もあり、病気やけがなどにより失った身体の機能・器官を代替する治療法の一つである再生医療技術の進歩と市場の拡大が期待されています。
- 再生医療技術をはじめ各分野で特徴のある技術を有する製薬企業には、国や規模の違いに関わらず他社との提携や技術供与の動きが見られており、研究開発の加速やロイヤリティ収入の獲得などが期待されます。

再生医療の国内市場規模の推移



国内バイオ医薬品企業の事業提携の例



(左上グラフ) 出所: 経済産業省 期間: 2012年～2050年 (左下図) 出所: そーせいグループ、ペプチドリーム 2016年11月11日現在

(右グラフ) 出所: 総務省(平成29年版 情報通信白書) 期間: 2013年～2021年(2017年以降は、IHS Technologyの予測値)

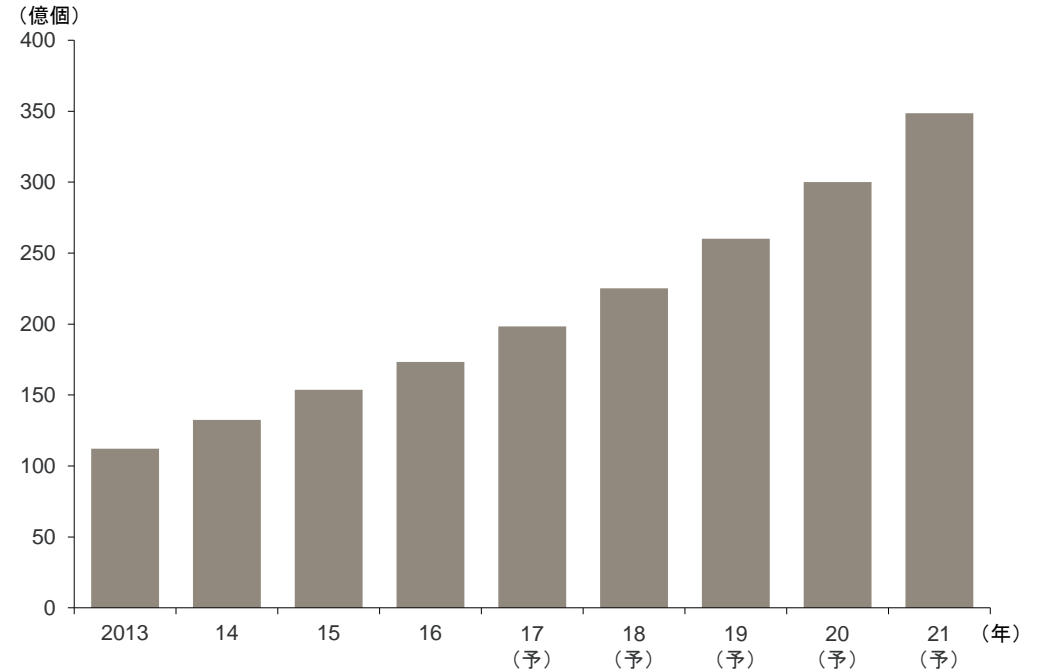
上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

進むモノのインターネット化

- 近年、テクノロジーの進化とともに、今までネットワークに接続されていなかった様々なモノに通信機能やインターネット機能が搭載される動きが高まっています。
- 今後、インターネットにつながるモノは爆発的に拡大すると見込まれており、様々なデータが収集・分析され、業務効率化等につなげる動きが活発化すると考えられています。

インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数の推移

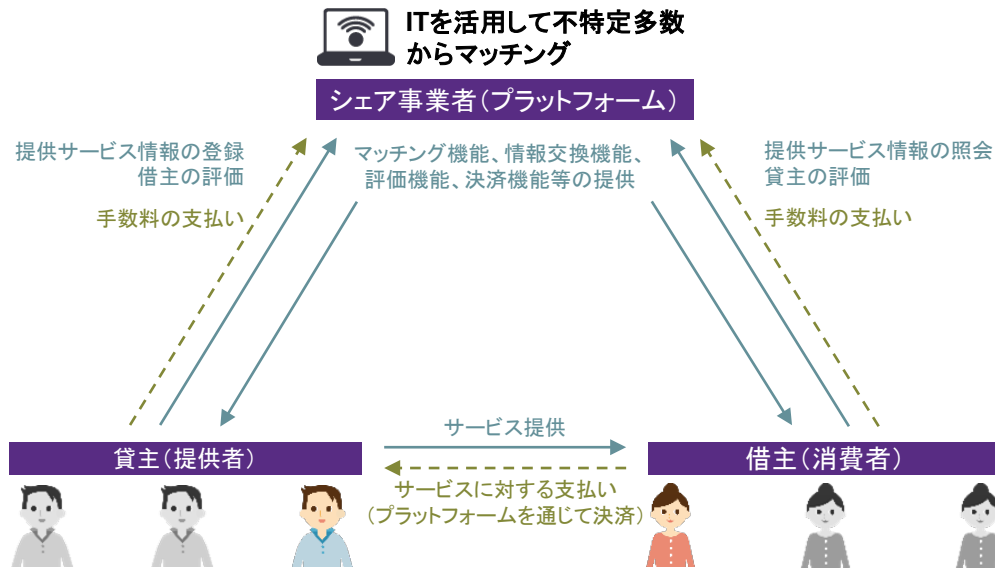


投資アイデア例④

シェアリングエコノミーの進展

- シェアリングエコノミーは、個人や企業が所有するモノ・サービス・場所などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して共有・交換するサービスであり、貸主であるサービス提供者は遊休資産の活用による収入が得られ、借主である消費者は所有することなく利用できるというメリットがあります。
- インターネットの普及により、近年シェアリングエコノミーは目覚ましい発展を見せており、プラットフォームの確立によって大きな経済効果を生み出す可能性のあるシェア事業者は魅力的な投資対象の1つになりうると考えます。

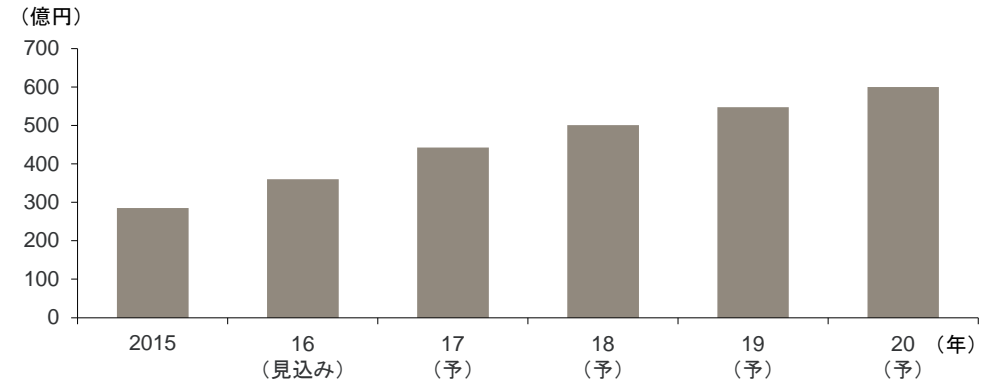
シェアリングエコノミーの仕組みの一例(イメージ)



シェアリングエコノミーの領域の例

| | | |
|--|-------------------------------|-------------------------------------|
| シェア×空間 ホームシェア・農地・ 駐車場・会議室 | シェア×モノ フリマ・レンタルサービス | |
| シェア×移動 カーシェア・ライドシェア・ コストシェア | シェア×お金 クラウドファンディング | シェア×スキル 家事代行・介護・ 育児・知識 |

シェアリングエコノミーの国内市場規模推移と予測



(左図)内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室シェアリングエコノミー検討会議中間報告書(2016年11月)等よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成。上記は一例であり、すべてのビジネスモデルを網羅するものではありません。また、実現を必ず保証するものではありません。(右上図)一般社団法人シェアリングエコノミー協会(右下グラフ)出所:総務省(平成29年版 情報通信白書)音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていません。また、市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上高ベースで算出しています。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

- 日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。

*1 GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 企業取材のみを行うアナリストは設けず、ファンドの運用担当者も含めた運用チームが、自ら年間延べ約2,000件*2(2017年実績)の企業取材を行っています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

本資料で使用している指数について

- TOPIX(東証株価指数)、TOPIX建設業指数、東証第2部株価指数、ジャスダックインデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社
- NOMURA400は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ラッセル野村の各インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

投資リスク等

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

| | |
|---------------|---|
| 株価変動リスク | 株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。 |
| 銘柄選定方法に関するリスク | 銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。 |
| 流動性リスク | ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。 |

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ファンドの関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理) |
| 販売会社 | 委託会社(http://www.jpmorganasset.co.jp/)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先) |

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

| | |
|-----------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。 |
| 購入価額 | 購入申込日の基準価額とします。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| 換金価額 | 換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 原則として換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託期間 | 無期限です。(設定日は平成11年12月15日です。) |
| 決算日 | 毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)です。 |
| 収益分配 | 毎年1回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 |
| 課税関係 (個人の場合) | 課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成30年1月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 |

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。 |
| 信託財産留保額 | かかりません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.836%(税抜1.70%) がファンド全体にかかります。 |
| その他の費用・ 手数料 | 「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。 |

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。